

○ 第1回委員会における意見

資料No.1

整理 番号	項目番号				取組項目名	委員会意見
	大	改革	実施	取組		
17	2	2	1	4	市税における新潟県地方税徴収機構の活用	
24	2	2	2	2	減免取扱いの適正化の検討	
25	2	2	2	3	ごみ指定袋による負担の確保	
26	2	2	2	5	水道料金の統一	

整理 番号	項目番号				取組項目名	委員会意見
	大	改革	実施	取組		
27	2	2	2	6	下水道料金の統一	
28	2	2	3	1	新規広告媒体への広告掲載	
30	2	2	3	3	ネーミングライツ導入の検討	①村上市には多数の事業主がいらっしゃるのでは是非やり方を検討して導入していただきたい。
31-1	2	2	3	4	広告収入の確保（封筒）	
31-2	2	2	3	4	広告収入の確保（情報告知端末）	

整理 番号	項目番号				取組項目名	委員会意見
	大	改革	実施	取組		
32	2	2	4	1	公有財産の取扱い方針・基準の策定	
35	2	2	5	1	調査報告書の有償頒布	①発刊に際してかなりの費用がかかっていると思われるので、費用を賄う上でも、もっとPRして売上を伸ばす努力をしていただきたい。
37	2	2	6	2	固定資産税の12期払いの検討	
38	2	2	7	1	水道水ボトルウォーターの製造販売による水道水需要の拡大	①この取組は市の水のPRが主目的とのことですが、村上市の水質は非常に上質であり取組自体は有効性のあるものですので、財源確保を視野に販売を目的として取り組むべきと考えます。 ② PRのためであり利益を求めないとのことですが、市民に還元する、販売へのアピールで無償で行うことは必要ですが、自治体では経費削減を常に謳っている状況ですのでこの取組を実施することによりどれだけ経費がかかり、その効果がどれだけ現れるのかを伺いたいと思います。

整理 番号	項目番号				取組項目名	委員会意見
	大	改革	実施	取組		
41	2	3	1	2	負担金の見直し	
42	2	3	1	3	効果を検証する制度の構築	
48	2	3	3	3	水道メーター検針業務等の包括委託の推進	①ただ単に委託料を統一するのではなく課を跨いで横断的な検討を行い、検針時に介護高齢部門である高齢者等の見守り等も行う等の業務を付加して委託金額に折り合いつけていくことにより推進が可能であり、費用の使い道としてもいいと考えます。
52-1 52-2	2	3	6	1	簡易水道事業特別会計 (財政課・水道局)	
53-1 53-2	2	3	6	2	国民健康保険特別会計 (財政課・保健医療課)	

整理 番号	項目番号				取組項目名	委員会意見
	大	改革	実施	取組		
54-1 54-2	2	3	6	4	下水道事業特別会計 (財政課・下水道課)	
55-1 55-2	2	3	6	5	集落排水事業特別会計 (財政課・下水道課)	
56-1 56-2	2	3	6	6	蒲萄スキー場特別会計 (財政課・商工観光課)	
57-1 57-2	2	3	6	7	介護保険特別会計 (財政課・介護高齢課)	
58-1 58-2	2	3	6	8	情報通信事業特別会計 (財政課・政策推進課)	

整理 番号	項目番号				取組項目名	委員会意見
	大	改革	実施	取組		
61-1	2	3	9	1	投資的経費の縮減(一般会計)	
61-2	2	3	9	1	投資的経費の縮減 (情報通信事業特別会計)	
61-3	2	3	9	1	投資的経費の縮減 (蒲萄スキー場特別会計)	
61-4	2	3	9	1	投資的経費の縮減 (下水道事業特別会計)	
61-5	2	3	9	1	投資的経費の縮減 (集落排水事業特別会計)	

整理番号	項目番号				取組項目名	委員会意見
	大	改革	実施	取組		
61-6	2	3	9	1	投資的経費の縮減 (簡易水道特別会計)	
61-7	2	3	9	1	投資的経費の縮減 (上水道事業会計)	
78-9	4	2	1	2	外郭団体等を指定するもの (ふるさとモデル木造施設)	①現使用者が長年使用している施設でありますので、現使用者に安易な不利益をかけないように指定管理者を導入していただきたい。
78-10	4	2	1	2	外郭団体等を指定するもの (南大平畜産基地)	①利用団体である畜産業者が減少しているのであれば、畜産業者のみにとられず、農業者も巻き込むことも一つの手法ですので検討する必要があると思います。 ②地元畜産業者にとられず、村上地区、荒川地区等の畜産業者を交えた検討も必要と考えます。
78-11	4	2	1	2	外郭団体等を指定するもの (南大平ダム湖公園)	

整理 番号	項目番号				取組項目名	委員会意見
	大	改革	実施	取組		
79	4	2	1	3	地域密着型で地区限定するもの (荒川地区農村公園)	
84	4	3	2	1	集落集会施設移譲の検討・実施	
85-1	4	3	3	1	主たる利用団体がある施設の移譲 (堆肥舎)	
94	5	2	1	2	ホームページの充実	
全 体					<p>①人口減少問題等の諸問題が山積みの中、村上市に来て良かったというまちづくりが必要です。 この取組に関わらず、村上市自体が営利企業のような民間の考え方も見本にして、まちづくりの目標に向かった行政改革をしていかなければ、何のための改革なのかということになってしまいます。 ただ単に経費の削減を推進するのではなく、まちづくりの大きな目標、目指すものを達成するための行政改革が大切だと思います。</p>	